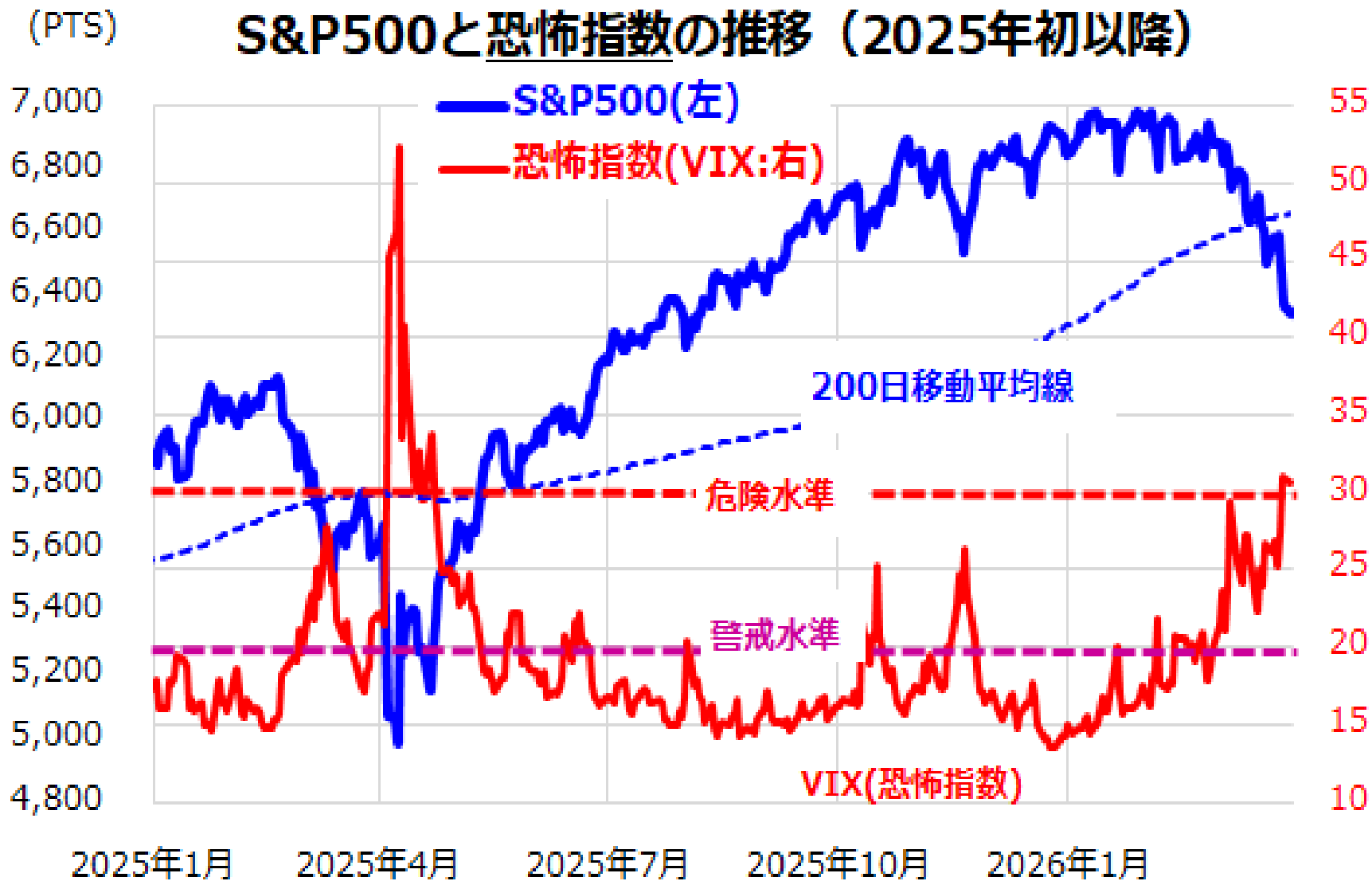


ホルムズ危機による米国株安が世界株安の要因



- ### イラン情勢の不確実性要因
- 米国が10日間の攻撃猶予 (4/6) を表明し停戦呼びかけ
 - イランはホルムズ海峡を人質に (表面的には) 強硬姿勢
 - 米国、イスラエル、イランの出口戦略は異なりそう
 - 米国は海兵隊に陸軍精鋭空部隊を投入し地上戦も想定
 - パキスタン等を仲介役に バンス副大統領が交渉か
 - ホルムズ海峡の供給懸念強く 世界株式に圧力が続く
 - 世界株安に伴うリスクオフで日本株に下方圧力が続く

米国株（S&P500）のドロウダウンを検証

S&P500のドロウダウン（直近最高値からの下落率）〈過去10年〉



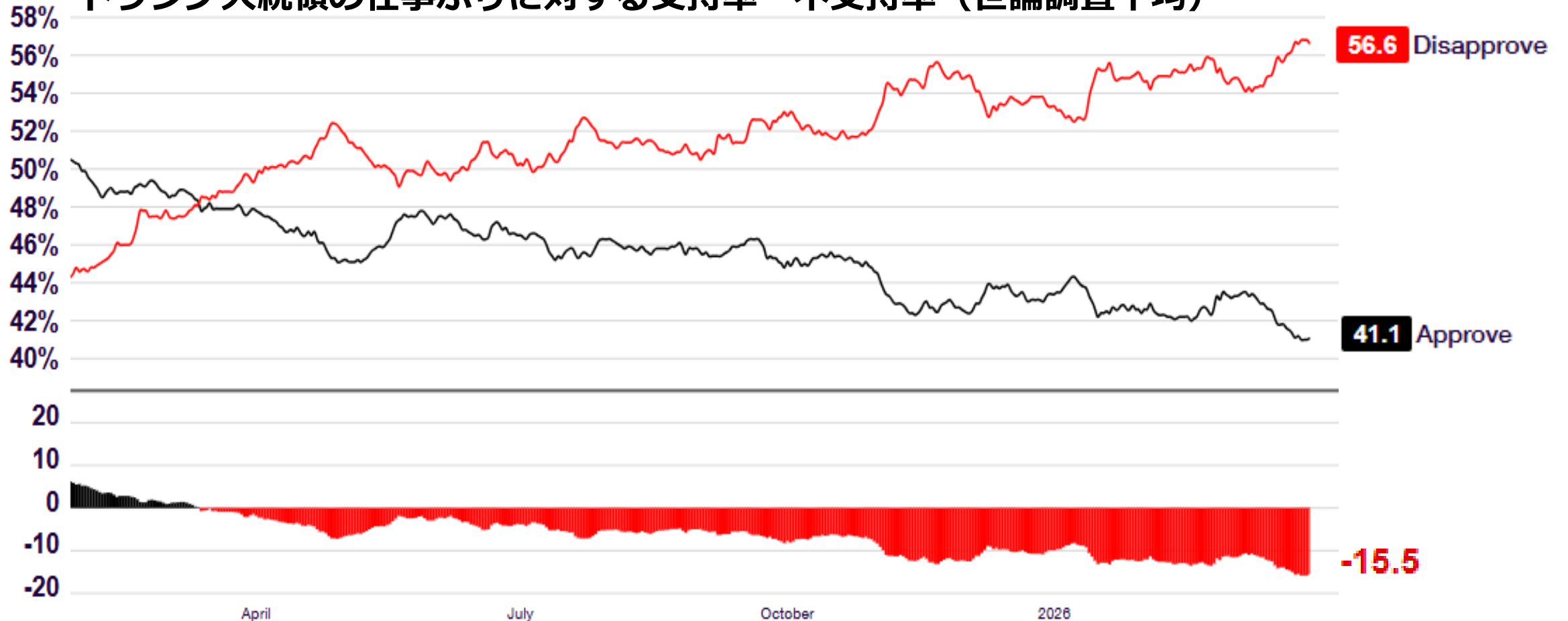
第二次大戦後：米・海外軍事介入の株価調整

#	米国の戦争・対外軍事介入	開戦日	終戦(停戦)日	開戦中のS&P500 最大ドローダウン	ドローダウンの背景 (特徴)
1	朝鮮戦争	1950/6/25	1953/7/27	-14.0%	大戦後の好景気の調整局面と重なり、戦時中に景気・株式相場の調整が進んだ
2	ベトナム戦争の本格介入	1965/3/2	1973/1/27	-21.7%	開戦時は景気が底堅かったが、戦争長期化の中でインフレと景気減速が進んだ
3	湾岸戦争 (Operation Desert Storm)	1991/1/17	1991/2/28	-14.3%	開戦前から警戒感が高まり原油高と景気後退で株価が軟調となっていた
4	コソボ空爆 (Operation Allied Force)	1999/3/24	1999/6/10	-4.6%	ITバブル期の強気相場のなか、戦時中の株価の下落は限定的だった
5	アフガニスタン戦争	2001/10/7	2021/8/30	-53.4%	ITバブル崩壊後に開戦し、景気後退、戦時中に世界金融危機まで重なった
6	イラク戦争	2003/3/20	2011/12/18	-42.2%	開戦前はITバブル崩壊後の弱気相場、傾向後退、戦時中に世界金融危機まで重なった
7	リビア空爆 (Operation Odyssey Dawn)	2011/3/19	2011/3/31	-4.6%	欧州債務問題はあったが、米景気回復局面で下げは限定的だった
8	シリア空爆	2017/4/6	2017/4/7	-2.0%	景気拡大・強気相場の途上で、市場への影響は軽微だった
9	イラン核施設空爆 (Operation Midnight Hammer)	2025/6/21	2025/6/22	-3.3%	地政学リスクは高まったが、業績相場が下支えし株式の下げは小幅だった
10	イラン攻撃とホルムズ海峡危機 (Operation Epic Fury)	2026/2/28	継続中	-9.1%	景気は底堅かったが、ベネズエラ攻撃後に警戒感が高まり、攻撃後に原油高となった
		上記のうち1から9までの平均=		-17.8%	

トランプ大統領の支持率は就任以来最低に

President Trump Job Approval

トランプ大統領の仕事ぶりに対する支持率・不支持率（世論調査平均）



シン国際秩序：トランプ大統領の戦略的な本音

<仮説> ドンロー主義は「新・冷戦」での勝利とレガシーづくりである

① トランプ大統領の狙いは「歴史的なレガシーづくり」にある：

3期目を目指さないトランプ大統領にとり、2025年11月に公表された新・国家安全保障戦略（National Security Strategy of the United States of America）にもとづき、対外政策の軸足を中国との覇権争い、西半球での主導権回復、力による国際秩序に重点を置く対外姿勢を鮮明にする。大統領の政治目標は中間選挙勝利のみではなく、安全保障上でレガシー（実績）を残し「歴史に刻む勝利」を誇りトランプ・ブランドの強化・拡散を図ること。7月4日の「米国独立250周年」はその成果を誇示する象徴的舞台にしたい。

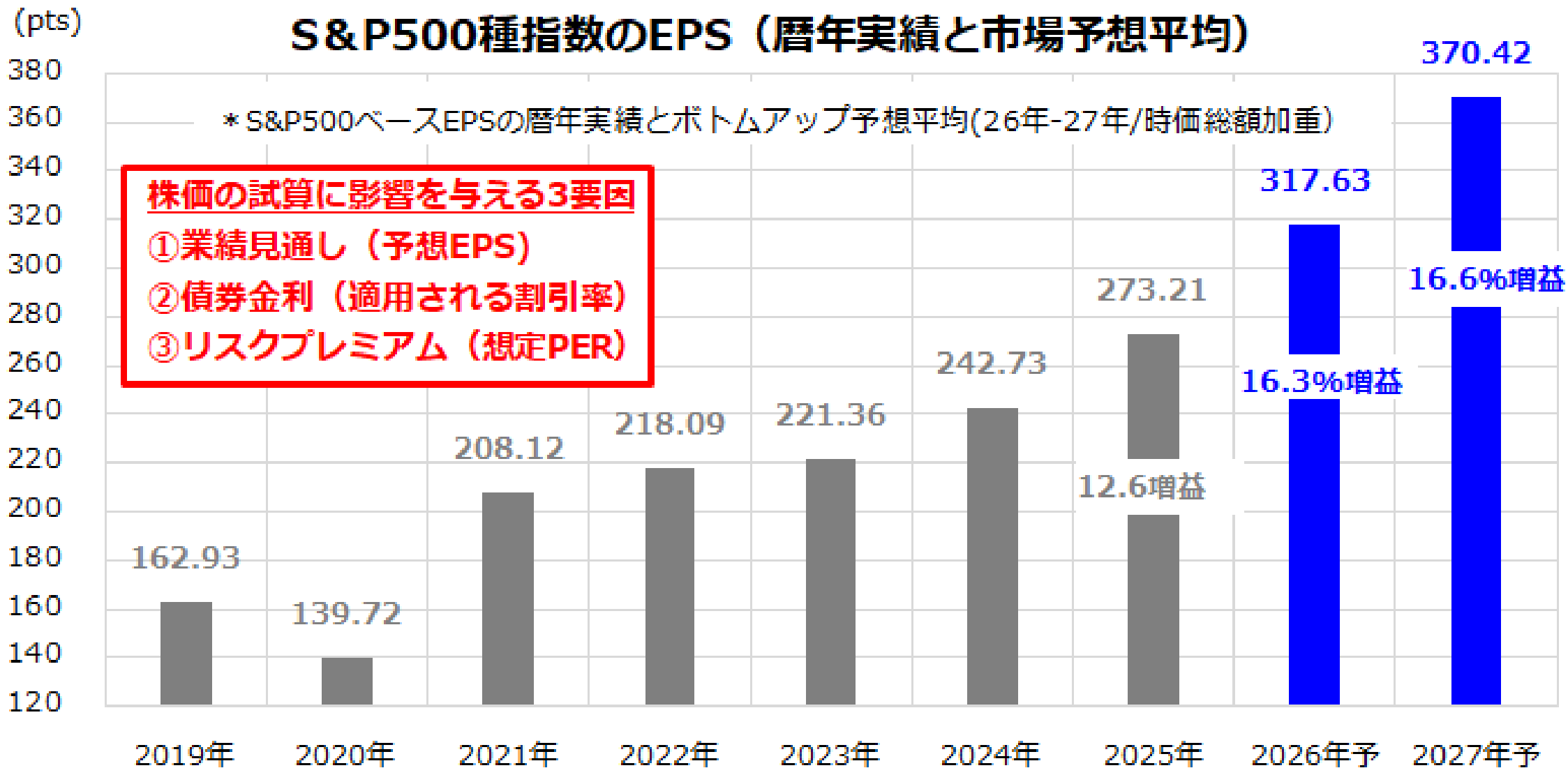
② 西半球対策やイラン攻撃の本質は「中国封じ込め」にある：

ベネズエラ、イラン、キューバをめぐる強硬な言動は、直感と気まぐれの連鎖のみとは判断しにくい。真の狙いは、中国やロシアなど反米独裁政権の影響力を西半球から排除し、裏庭地域や中東での米国の権益を強化したい。イラン攻撃の成果で、米中首脳会談（5/14）に向けた「新・冷戦」を有利に進める。

③ イラン戦争の次はキューバ、グリーンランド、ウクライナ停戦を狙う：

ベネズエラ、イラン攻撃の次の焦点はキューバに移る可能性が高い。外交圧力とインテリジェンスを組み合わせ反米・親中露国家に「戦わずして勝つ」（孫氏の兵法）が基本。中露との正面衝突は回避し、敵側の統治基盤と外堀を崩しつつ西半球を含めた国際秩序の再編を狙う。その次は「ウクライナ停戦」を狙う。

米国の業績見通しは二桁増益と最高益更新の見通し



(出所) S&P500ベースのボトムアップEPS予想平均 (Refinitiv/LSEG/3月16日)